

令和元年度2月補正予算案

主 な 事 業 概 要

農 政 水 産 部

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【食のブランド推進課】</p> <p>環境こだわり農業推進事業費</p>	<p>△ 66,352 (562,276)</p> <p>国 △ 41,552</p> <p>⊖ △ 24,800</p>	<p>1 環境こだわり農業支援事業 △ 60,072</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 △ 56,161 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>507,915 → 451,754 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>【農業経営課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>△ 126,835 (259,798)</p> <p>国 △ 115,160</p> <p>財 △ 42</p> <p>繰 △ 12,096</p> <p>諸 1,807</p> <p>⊖ △ 1,344</p>	<p>1 農地中間管理事業促進費 △ 115,160</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。</p> <p>148,846 → 33,686 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>△ 65,576 (237,504)</p> <p>国 △ 64,619</p> <p>⊖ △ 957</p>	<p>1 新規就農者確保事業費 △ 61,950</p> <p>(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 △ 27,235 就農予定者（50歳未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、農業次世代人材投資資金を助成する（最長2年）。</p> <p>49,300 → 22,065 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △ 34,715 農業経営を開始した青年就農者（50歳未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を助成する。</p> <p>148,014 → 113,299 事業量の減少に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
6次産業化ネットワーク活動事業費	<p>△ 75,876 (102,000)</p> <p>国 △ 75,011</p> <p>⊖ △ 865</p>	<p>1 6次産業化ネットワーク活動整備事業 △ 70,000</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する農林水産物の加工・販売等に係る施設・機械の整備を支援する。</p> <p>70,000 → 0 事業実績が無かったことに伴う減額</p>
産地競争力の強化対策費	<p>△ 503,401 (1,422,802)</p> <p>国 △ 500,764</p> <p>諸 △ 2,637</p>	<p>1 産地競争力の強化対策事業 △ 503,401</p> <p>産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>(1) 強い農業・担い手づくり交付金 △ 218,484 ア 産地基幹施設等支援タイプ 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入を支援する。</p> <p>776,900 → 738,498 入札執行残に伴う減額</p> <p>イ 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>138,000 → 12,765 国の内示等に伴う減額</p> <p>ウ 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>82,500 → 27,653 国の内示等に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>(2) 担い手確保・経営強化支援事業</p> <p style="text-align: right;">△ 267,137</p> <p>意欲ある農業者の経営発展を推進するため、農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>312,439 → 45,302 国の配分に伴う減額</p>
<p>しがの水田フル活用総合対策事業</p>	<p>△ 57,745 (124,527)</p> <p>国 △ 55,000</p> <p>⊖ △ 2,745</p>	<p>1 気候変動適応型農作物生産体制強化事業 △ 55,508</p> <p>(1) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 △ 55,000 ハウスの補強や保守管理に係る技術講習会等の啓発事業を実施するとともに、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの補強等の取組を支援する。</p> <p>92,000 → 37,000 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>獣害対策推進プロジェクト事業費</p>	<p>△ 87,065 (133,665)</p> <p>国 △ 87,065</p>	<p>1 獣害対策集落活性化事業 △ 87,065</p> <p>集落ぐるみの獣害対策を進めるため施設整備や人材育成とともに、獣害対策と合わせた栽培作物の検討等を行い、獣害に悩む集落の活性化を図る。</p> <p>132,895 → 45,830 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>【畜産課】 肉用牛振興対策費</p>	<p>10,786 (115,434)</p> <p>国 △ 8</p> <p>財 △3,511</p> <p>諸 1,325</p> <p>⊖ 12,980</p>	<p>1 キャトル・ステーション運営費 15,125</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を運営する。</p> <p>78,866 → 93,991 黒毛和種子牛の導入頭数の増加および買い上げ価格上昇に伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【耕地課・農村振興課】 土地改良公共事業	<p>△ 552,277 (9,741,000)</p> <p>国 △ 347,597</p> <p>分 △ 68,322</p> <p>起 △ 128,500</p> <p>⊖ △ 7,858</p>	<p>1 土地改良公共事業 △ 552,277</p> <p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。</p> <p>9,741,000 → 9,188,723</p> <p>(1) 補助公共事業 △ 550,802</p> <p>9,706,000 → 9,155,198</p> <p>① 県営かんがい排水事業 △ 118,875</p> <p>4,250,603 → 4,131,728 国の内示に伴う減額</p> <p>② 県営経営体育成基盤整備事業 △ 77,054</p> <p>841,365 → 764,311 事業量の減少に伴う減額</p> <p>③ 県営農道整備事業 △ 16,212</p> <p>71,925 → 55,713 国の内示に伴う減額</p> <p>④ 県営中山間地域総合整備事業 △ 2,916</p> <p>74,550 → 71,634 国の内示に伴う減額</p> <p>⑤ 団体営土地改良事業 △ 60,658</p> <p>1,140,119 → 1,079,461 国の内示に伴う減額</p> <p>⑥ 県営農村振興総合整備事業 △ 16,117</p> <p>62,790 → 46,673 国の内示に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>⑦ 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 △ 27 8,400 → 8,373 事業量の減少に伴う減額</p> <p>⑧ 団体営農村整備事業 △ 50,358 131,165 → 80,807 事業量の減少に伴う減額</p> <p>⑨ 県営農地防災事業 △ 65,526 2,421,653 → 2,356,127 国の内示に伴う減額</p> <p>⑩ 団体営農地防災事業 △ 135,962 565,987 → 430,025 事業量の減少に伴う減額</p> <p>⑪ 県営地すべり防止対策事業 △ 7,097 53,443 → 46,346 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(2) 単独公共事業 △ 1,475 35,000 → 33,525</p> <p>① 単独小規模土地改良事業 △ 1,475 35,000 → 33,525 事業量の減少に伴う減額</p>
農地集団化促進事業費	<p>△ 434,000 (434,000)</p> <p>諸 △ 434,000</p>	<p>1 県営換地清算金 △ 434,000</p> <p>土地改良法に基づき換地処分後の権利者に対する清算金の徴収や支払を行う。</p> <p>434,000 → 0 事業実績が無かったことに伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
国営土地改良事業費負担金	40,070 (501,015) 起 36,100 ⊖ 3,970	1 国営土地改良事業費負担金 40,070 国営土地改良事業の施行に伴う県の負担金を国に納付する。 501,015 → 541,085 国営事業の進捗に伴う増額
団体営農地農業用施設 災害復旧費	△ 132,132 (216,284) 国 △ 128,761 ⊖ △ 3,371	1 団体営農地農業用施設災害復旧費 △ 132,132 災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。 216,284 → 84,152 事業量の減少に伴う減額